



## 2020年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武川 裕樹

TEL 0532-51-1182

定時株主総会開催予定日 2021年2月19日

配当支払開始予定日

2021年2月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	211,702	1.0	5,940	6.9	7,357	5.8	3,493	28.5
2019年11月期	213,810	2.5	5,557	1.1	7,809	39.1	4,883	33.6

(注) 包括利益 2020年11月期 2,914百万円 (43.5%) 2019年11月期 5,158百万円 (46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	55.86		5.9	3.8	2.8
2019年11月期	78.94		8.7	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 145百万円 2019年11月期 16百万円

(注) 当社グループは当連結会計年度の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当変更を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	188,011	61,708	32.1	961.01
2019年11月期	195,117	59,667	30.0	941.60

(参考) 自己資本 2020年11月期 60,427百万円 2019年11月期 58,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	10,791	6,120	4,861	21,598
2019年11月期	7,252	10,027	6,345	21,788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期		9.00		11.00	20.00	1,320	25.3	2.2
2020年11月期		10.00		10.00	20.00	1,320	35.8	2.1
2021年11月期(予想)		10.00		11.00	21.00		30.7	

(注) 2019年11月期 期末配当にはサーラグループ創立110周年を記念する記念配当1円が含まれております。

### 3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	1.1	5,100	8.8	5,200	25.2	3,400	26.6	54.07
通期	220,000	3.9	6,000	1.0	6,500	11.7	4,300	23.1	68.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期	66,041,147 株	2019年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	2020年11月期	3,162,441 株	2019年11月期	3,903,246 株
期中平均株式数	2020年11月期	62,539,726 株	2019年11月期	61,858,970 株

(参考)個別業績の概要

2020年11月期の個別業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	3,043	18.7	1,644	29.1	1,690	33.9	1,536	39.5
2019年11月期	3,744	7.1	2,317	13.6	2,557	24.3	2,538	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	24.57	
2019年11月期	41.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年11月期	93,271		44,213	47.4	703.16			
2019年11月期	80,349		43,529	54.2	700.52			

(参考) 自己資本 2020年11月期 44,213百万円 2019年11月期 43,529百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が抑制され、企業収益が減少するなど景気は急速に落ち込みました。期間の後半に経済活動が再開されたことに伴い輸出や生産に持ち直す動きがみられたものの、期末にかけて再び感染が拡大し、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、重点課題である「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みを開始しています。エネルギー&ソリューションズ事業の中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社は期初に合併し、サーラエナジー株式会社として生まれ変わりました。同時に、これまで以上にお客さまと向き合い地域に根差した総合生活サービスの提供を行うため、「お客さま起点」「地域軸」に基づく地域販社を設立しました。2020年6月には、暮らしのSALAを具現化する新たな拠点としてサーラプラザ豊川をオープンしました。サーラプラザ豊川は、施設内にエネルギー&ソリューションズ、ハウジング及びプロパティの各セグメントの拠点を設け、各分野のプロフェッショナルが一体となって対応することにより、お客さまの住まいに関する要望に総合的に応えます。エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、施工技術やアフターメンテナンスを強みとするトータル工事サービスの提案を行うなど、お客さまとの新たな関係づくりによる取引の拡大に取り組んだほか、営業、施工、サポート部門のプロセス管理の改善による収益基盤の強化に努めました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、同社の創立50周年を記念する商品として2020年1月にアレルギーに配慮した住まい「Best-air+ (ベストエア・プラス)」の販売を開始しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、サービス部門における稼働率や作業効率の改善に向けたプロジェクトを全店舗で推進し、生産性の向上に取り組みました。また、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業は、施設全体名称を「emCAMPUS (エムキャンパス)」と決定し、2021年7月に東棟の竣工を予定しています。サーラグループは、本事業において東三河の豊かな「食」の発信や、フード・アグリビジネスのスタートアップ支援、シェアオフィスの展開など地域活性化につながるプログラムや施設全体の価値向上に取り組んでいきます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業は工場の稼働率低下などにより既存取引先の業務用、工業用のガス販売量が減少しました。ハウジング事業は営業活動の縮小によりお客さまとの接点機会が減少しましたが、2020年7月以降は従来の営業活動を再開したことに伴い業績は徐々に回復しました。カーライフサポート事業は来店客数の減少などにより商談機会が減少したため、フォルクスワーゲンの新車販売台数が低調な結果となりました。プロパティ事業は宴会、ブライダルなどホテルの利用客数が大幅に減少したほか、レストランの営業活動の自粛やスポーツクラブの休業が収支に影響を与えました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、上記のとおり複数のセグメントに新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、グループ全体としましてはその他のセグメントが支え堅調に推移しました。売上高はエンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業及びアニマルヘルスケア事業は増収となる一方で、エネルギー&ソリューションズ事業が減収となったことから前連結会計年度比1.0%減の211,702百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業及びプロパティ事業は減益となりましたが、その他のセグメントは増益となったため営業利益は5,940百万円と前連結会計年度比6.9%増加しました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が縮小したため7,357百万円と前連結会計年度比5.8%減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてプロパティ事業などにおける事業用資産の減損損失1,370百万円を計上したことにより、前連結会計年度比28.5%減の3,493百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 95,723百万円 (前連結会計年度比3.2%減)

営業利益 2,992百万円 (前連結会計年度比7.4%減)

大口取引先の獲得により工業用の都市ガス販売量は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により既存取引先の業務用、工業用のガス販売量が減少しました。また、原料価格の低下に伴い都市ガス、LPガスの販売価格を調整したため売上高は減少しました。利益面は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、都市ガス、LPガスともに業務用などの販売量が減少したことにより営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 30,252百万円 (前連結会計年度比1.0%増)

営業利益 2,283百万円 (前連結会計年度比18.2%増)

建築、土木の両部門は大型物件の完成工事が減少しましたが、設備工事部門において空調設備工事などの完成工事が大幅に増加したため、売上高は増加しました。利益面は設備工事部門の完成工事高の増加に加え、各部門において利益率が高い水準を維持したことから営業利益は増加しました。

**ハウジング事業**

売上高 35,690百万円(前連結会計年度比1.0%増)

営業利益 462百万円(前連結会計年度比50.8%増)

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に受注に影響が生じたものの、その後、営業活動を再開したことにより注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。また、2019年6月に連結子会社化した株式会社宮下工務店の通期実績が加わりセグメントの業績に寄与しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

**カーライフサポート事業**

売上高 13,043百万円(前連結会計年度比6.1%減)

営業利益 69百万円(前連結会計年度は営業損失239百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響によりショールームへの来店客数が減少し、フォルクスワーゲンの新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面はサービス部門の生産性向上に取り組んだことにより売上総利益が増加するとともに、販売費及び一般管理費の削減に努めたことから営業利益は増加しました。

**アニマルヘルスケア事業**

売上高 29,789百万円(前連結会計年度比8.1%増)

営業利益 698百万円(前連結会計年度比39.8%増)

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売は好調に推移しました。また、2019年9月に連結子会社化した株式会社エイ・エム・アイ及びホクヤク株式会社の通期実績が加わり、セグメントの業績に寄与しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

**プロパティ事業**

売上高 3,752百万円(前連結会計年度比24.1%減)

営業損失 476百万円(前連結会計年度は営業利益107百万円)

不動産仲介部門は大型物件が減少したため、手数料収入が減少しました。また、ホスピタリティ部門は新型コロナウイルス感染症の影響が長期間続いたことから、宴会、ブライダルの実績が減少したことに加え、スポーツクラブの休業に伴い会費収入が減少したことなどにより業績が落ち込みました。この結果、売上高は減少し営業損失を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2019年11月期	2020年11月期	増減
資産(百万円)	195,117	188,011	△7,105
負債(百万円)	135,449	126,302	△9,147
純資産(百万円)	59,667	61,708	2,041

(資産)

資産は188,011百万円と、前連結会計年度末と比較して7,105百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産」が2,695百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が2,295百万円減少したこと、流動資産の「その他」が1,011百万円減少したことに対し、投資その他の資産の「その他」が497百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は126,302百万円と、前連結会計年度末と比較して9,147百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が6,961百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が4,936百万円減少したこと、「電子記録債務」が1,173百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,102百万円減少したことに対し、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が3,113百万円増加したこと、流動負債の「その他」が2,304百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は61,708百万円と、前連結会計年度末と比較して2,041百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,107百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,493百万円増加、配当の実施により1,386百万円減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加10,791百万円、投資活動による資金の減少6,120百万円、財務活動による資金の減少4,861百万円となり、あわせて189百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10,791百万円（前連結会計年度比48.8%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」7,193百万円、「税金等調整前当期純利益」5,923百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」4,060百万円、「売上債権の減少額」3,342百万円、「減損損失」1,370百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」6,623百万円、「法人税等の支払額」2,856百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,120百万円（前連結会計年度比39.0%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」6,353百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」572百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,861百万円（前連結会計年度は6,345百万円の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」11,529百万円、「短期借入金の純減額」6,961百万円、「配当金の支払額」1,382百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」14,700百万円、「自己株式の売却による収入」523百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	26.0	30.5	30.3	30.0	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	24.8	22.8	19.7	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	4.8	11.6	9.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	36.6	19.8	29.1	44.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは2030年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」を掲げ、社会が大きく変化するなかでもお客さまの暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。

その取組みの第一歩として、現在、グループを挙げて取り組む第4次中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）では、3つの重点課題「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」についての施策を推進しています。初年度の2020年11月期は新型コロナウイルス感染症の影響により、セグメントごとに業績や施策の進捗度に開きが生じました。このような状況下ではありますが、2年目となる2021年11月期はコロナ禍のなか取組みを優先すべきもの、加速すべきものを選別し、初年度に描いた方向性を変えずに確実に施策を実行します。

「暮らしのSALAの新展開」では、ライフクリエイティブ事業ユニット、エネルギーベース事業ユニット及びつなぐ事業ユニットという3つの事業ユニットの役割を整理するとともに、お客さま目線に立ち縦割りや境界線のない事業展開を行うことにより、サーラとしてお客さまのニーズに応えます。「SALAの浸透」では、各事業ユニットで獲得したお客さま並びに取引履歴があるお客さまをグループ全体のお客さまとすることによりお客さまとのつながりを深めます。また、お客さま満足度など初年度に設定した指標に対する施策を展開することにより、質の向上を一層強化します。「変革とチャレンジ」では、グループの持続的成長を支える新たな人事制度の構築に向けて制度の詳細設計を進めます。

セグメント別の重点取組みは次のとおりです。

セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・従来の商品、サービス別の提案からお客さまの暮らしにおける課題を解決する問題解決型の提案へ変革します。また、リノベーションやウィズコロナ時代に適応した商品、サービスなど新たな提案により、お客さまの快適な暮らしをサポートします。
- ・法人のお客さまに対して省エネルギーなど環境性を重視したエネルギー提案を行うことによりエネルギーシェアの拡大に取り組むほか、お客さまの事業課題を解決するソリューション提案及び新たなビジネスサービスの本格的な展開に取り組みます。
- ・営業拠点並びに都市ガス、LPガス及び電気などの商品ごとに異なる業務の標準化を図ることにより省力化、効率化を進めるとともに、ITツール活用による生産性の向上に取り組みます。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・お客さまとの接点機会の強化及びセグメント内の連携強化による最適なソリューション提案により、お客さまとの強固な関係づくりに注力します。また、サーラグループ各社との協働による営業活動を通じて取引の拡大に取り組めます。
- ・営業、施工、サポート部門のプロセス管理の継続的な改善に取り組むほか、人材の確保と育成、IT・デジタル技術の活用による生産性向上などにより外部環境に左右されない強固な収益基盤づくりに努めます。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、アレルギーに配慮した住まいなど強みを活かした注文住宅の販売を強化します。また、エリア特性を活かした商品企画と在庫回転率の改善により分譲住宅の収益力の強化を図ります。
- ・住宅部資材加工・販売部門は施工体制を拡充し、お客さまの多様な施工ニーズに応え取引の増加を図るとともに、マネジメント強化による利益率の改善や物流ネットワークの活用などにより生産性向上を図ります。

(カーライフサポート)

- ・車両販売と整備が一体となったサービスを展開することにより事業基盤の強化を図ります。また、店舗運営品質の改善及びお客さまとの接点機会の強化に取り組み、お客さまとのつながりを強化します。
- ・サービス部門において各店舗の接客品質の均一化や技術レベルの向上に取り組めます。また、浜松エリアにおけるサービス体制の拡充などによりサービス部門の収益を拡大します。

(アニマルヘルスケア)

- ・市場環境の変化を捉えた営業拠点の統廃合、新規出店並びに重点エリアにおけるM&Aに取り組むことにより、事業規模のさらなる拡大を目指します。
- ・事業環境に適した営業施策を展開するほか、コンサルティング営業の強化、IT活用による管理業務の効率化、活気ある職場づくりに取り組むことにより生産性の向上を図ります。

(プロパティ)

- ・不動産仲介、再販など不動産流通事業に係る情報管理プロセスの再構築と、ITシステムの導入による取扱い情報量の増加及び処理能力の向上により事業競争力の強化に努めます。
- ・豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を通じて、「食」「健康」「学び」をテーマとした交流拠点の運営を開始します。また、上層階のマンション「ザ・ハウス豊橋」において、まちなかにおける新たなライフスタイルを提案します。
- ・ホスピタリティ部門は、原価管理を徹底し最小限のコストで運営可能な事業構造へ変革を図ります。

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2021年11月期計画	220,000	6,000	6,500	4,300	68.39
2020年11月期実績	211,702	5,940	7,357	3,493	55.86
増減率(%)	3.9	1.0	△11.7	23.1	22.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」と定めております。

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社を外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

上記に加えて、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益が期初計画を下回りましたが、これは主に新型コロナウイルス感染症の影響により将来見通しを見直した結果、固定資産の減損損失を期末に計上したことによるものであり、当期の利益配分の基準となる原資から控除いたします。

当期の期末配当につきましては、上記に基づき2021年1月13日開催の取締役会において1株当たり10円と決定させていただきました。(効力発生日：2021年2月1日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金10円と合わせ、1株当たり20円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益と減損損失の影響を除いた連結配当性向は30.9%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,505	22,169
受取手形及び売掛金	25,410	23,115
電子記録債権	1,572	1,329
リース投資資産	1,123	1,271
商品及び製品	14,096	14,232
仕掛品	14,107	13,716
原材料及び貯蔵品	367	271
その他	5,073	4,062
貸倒引当金	△238	△226
流動資産合計	84,019	79,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,877	20,085
機械装置及び運搬具（純額）	9,743	9,318
導管（純額）	19,306	18,256
土地	34,299	34,096
リース資産（純額）	352	508
建設仮勘定	1,551	1,329
その他（純額）	969	810
有形固定資産合計	87,100	84,404
無形固定資産		
のれん	427	413
その他	1,437	1,213
無形固定資産合計	1,865	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	7,841	7,725
長期貸付金	5,145	4,649
繰延税金資産	5,281	5,287
その他	4,312	4,809
貸倒引当金	△449	△433
投資その他の資産合計	22,131	22,038
固定資産合計	111,097	108,070
資産合計	195,117	188,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,791	20,855
電子記録債務	4,590	3,416
短期借入金	16,324	9,363
1年内返済予定の長期借入金	11,046	7,860
未払法人税等	2,251	1,148
賞与引当金	2,481	2,403
役員賞与引当金	8	5
完成工事補償引当金	62	55
工事損失引当金	69	137
ポイント引当金	271	278
修繕引当金	—	1
その他	14,132	16,437
流動負債合計	77,030	61,964
固定負債		
長期借入金	41,237	47,536
リース債務	1,269	1,254
繰延税金負債	499	74
役員退職慰労引当金	202	209
株式報酬引当金	246	332
修繕引当金	112	110
債務保証損失引当金	—	193
退職給付に係る負債	12,191	12,420
その他	2,660	2,206
固定負債合計	58,419	64,338
負債合計	135,449	126,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,169
利益剰余金	27,316	29,423
自己株式	△2,649	△2,126
株主資本合計	57,874	60,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	725
繰延ヘッジ損益	64	23
退職給付に係る調整累計額	△358	△812
その他の包括利益累計額合計	634	△63
非支配株主持分	1,158	1,281
純資産合計	59,667	61,708
負債純資産合計	195,117	188,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	213,810	211,702
売上原価	158,516	155,011
売上総利益	55,293	56,690
販売費及び一般管理費	49,736	50,750
営業利益	5,557	5,940
営業外収益		
受取利息	107	107
受取配当金	89	128
仕入割引	54	51
デリバティブ評価益	1,510	772
持分法による投資利益	—	145
その他	752	505
営業外収益合計	2,515	1,710
営業外費用		
支払利息	160	173
持分法による投資損失	16	—
その他	85	119
営業外費用合計	262	293
経常利益	7,809	7,357
特別利益		
固定資産売却益	93	48
投資有価証券売却益	10	164
補助金収入	—	38
特別利益合計	104	251
特別損失		
固定資産除売却損	102	64
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	9
減損損失	349	1,370
債務保証損失引当金繰入額	—	193
臨時損失	—	48
特別損失合計	454	1,685
税金等調整前当期純利益	7,459	5,923
法人税、住民税及び事業税	2,792	2,391
法人税等調整額	△253	△84
法人税等合計	2,539	2,307
当期純利益	4,919	3,615
非支配株主に帰属する当期純利益	36	122
親会社株主に帰属する当期純利益	4,883	3,493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	4,919	3,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△204
繰延ヘッジ損益	52	△40
退職給付に係る調整額	173	△457
その他の包括利益合計	238	△701
包括利益	5,158	2,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,119	2,795
非支配株主に係る包括利益	38	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,183	23,892	△3,082	54,018
会計方針の変更による 累積的影響額			△204		△204
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	25,183	23,688	△3,082	53,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,883		4,883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				433	433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,628	432	4,060
当期末残高	8,025	25,183	27,316	△2,649	57,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	915	11	△733	193	1,127	55,339
会計方針の変更による 累積的影響額			204	204		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	915	11	△529	397	1,127	55,339
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,883
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	52	170	236	30	266
当期変動額合計	13	52	170	236	30	4,327
当期末残高	929	64	△358	634	1,158	59,667

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,183	27,316	△2,649	57,874
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	25,183	27,316	△2,649	57,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386		△1,386
親会社株主に帰属する当期純利益			3,493		3,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		523	523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13	2,107	523	2,616
当期末残高	8,025	25,169	29,423	△2,126	60,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	929	64	△358	634	1,158	59,667
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	929	64	△358	634	1,158	59,667
当期変動額						
剰余金の配当						△1,386
親会社株主に帰属する当期純利益						3,493
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△40	△453	△697	123	△574
当期変動額合計	△203	△40	△453	△697	123	2,041
当期末残高	725	23	△812	△63	1,281	61,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,459	5,923
減価償却費	6,775	7,193
減損損失	349	1,370
のれん償却額	197	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91	7
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	137	86
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△563	△462
受取利息及び受取配当金	△197	△235
支払利息	161	174
持分法による投資損益 (△は益)	16	△145
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,510	△772
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△164
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,484	3,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,857	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,108	△6,623
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42	△372
その他	129	4,060
小計	8,614	13,628
利息及び配当金の受取額	223	261
利息の支払額	△248	△241
法人税等の支払額	△1,336	△2,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	10,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,629	△6,353
有形固定資産の売却による収入	455	143
無形固定資産の取得による支出	△843	△397
投資有価証券の取得による支出	△121	△486
投資有価証券の売却による収入	119	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△606	—
貸付けによる支出	△23	△41
貸付金の回収による収入	559	572
その他	61	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,027	△6,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,010	△6,961
長期借入れによる収入	11,773	14,700
長期借入金の返済による支出	△9,428	△11,529
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	433	523
配当金の支払額	△1,250	△1,382
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△181	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,345	△4,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,570	△189
現金及び現金同等物の期首残高	18,218	21,788
現金及び現金同等物の期末残高	21,788	21,598



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

従来、当社グループは、未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

2019年12月1日、当社（純粋持株会社）の完全子会社であるサーラエナジー株式会社（旧中部瓦斯株式会社）は、同じく当社の完全子会社であるガステックサービス株式会社を吸収合併しました。この変更は、両社の合併を契機に、その基盤となる人事制度を改訂し雇用の安定化を図ることとしたことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が67百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が94百万円増加し、退職給付に係る負債の増減額が94百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は204百万円減少し、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は204百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」26,983百万円は、「受取手形及び売掛金」25,410百万円、「電子記録債権」1,572百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」114百万円、「その他」638百万円は、「その他」752百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府より緊急事態宣言が発出され一部のセグメントで影響が出ております。具体的には、プロパティ事業において宴会、ブライダルのキャンセルが発生したことに加え、スポーツクラブ運営における臨時休業の実施により売上高の減少が発生しました。また、カーライフサポート事業では来店客数が減少し新車販売台数が減少しております。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年度内から徐々に感染拡大前の水準に回復すると仮定し、固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。プロパティ事業のホスピタリティ部門については、2020年12月以降も厳しい事業環境が継続すると見込み、当連結会計年度末に減損損失を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述した仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の 販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関 する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工 事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・ 賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販 売
プロパティ事業	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料 飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,893	29,961	35,336	13,884	27,545
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,266	8,074	64	14	0
計	101,159	38,036	35,400	13,898	27,545
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,231	1,932	306	△239	499
セグメント資産	95,234	24,228	30,717	9,978	10,296
その他の項目					
減価償却費	5,296	199	170	496	44
のれんの償却額	123	—	56	—	16
持分法適用会社への投資額	908	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,100	171	287	490	34

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,946	210,566	3,243	213,810	—	213,810
セグメント間の内部売上高又は 振替高	648	11,069	1,859	12,928	△12,928	—
計	5,594	221,635	5,102	226,738	△12,928	213,810
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	107	5,837	48	5,886	△329	5,557
セグメント資産	15,118	185,574	7,812	193,386	1,730	195,117
その他の項目						
減価償却費	512	6,719	200	6,919	△144	6,775
のれんの償却額	—	196	0	197	—	197
持分法適用会社への投資額	—	908	1,748	2,656	—	2,656
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229	11,313	283	11,596	△541	11,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△329百万円には、セグメント間取引消去956百万円、全社費用△1,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,730百万円には、セグメント間取引消去△9,180百万円、全社資産10,910百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△144百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、全社費用3百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△541百万円は、セグメント間取引消去△549百万円、全社資産7百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは当連結会計年度の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更しており、セグメント利益又はセグメント損失(△)については、当変更を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	95,723	30,252	35,690	13,043	29,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,969	5,859	15	16	0
計	97,692	36,111	35,705	13,059	29,789
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	2,992	2,283	462	69	698
セグメント資産	94,341	23,959	28,343	10,157	9,772
その他の項目					
減価償却費	5,705	195	152	512	43
のれんの償却額	128	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	942	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,818	192	56	186	69

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,752	208,250	3,451	211,702	—	211,702
セグメント間の内部売上高又は 振替高	516	8,377	1,445	9,822	△9,822	—
計	4,269	216,628	4,896	221,524	△9,822	211,702
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△476	6,029	30	6,059	△119	5,940
セグメント資産	13,898	180,472	7,470	187,942	68	188,011
その他の項目						
減価償却費	544	7,153	201	7,354	△160	7,193
のれんの償却額	—	198	0	198	—	198
持分法適用会社への投資額	—	942	1,796	2,738	—	2,738
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	340	6,664	360	7,024	△228	6,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△119百万円には、セグメント間取引消去1,131百万円、全社費用△1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額68百万円には、セグメント間取引消去△11,083百万円、全社資産11,151百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△163百万円、全社費用2百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去△230百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘル ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	26	—	57	127	—	—	148	△10	349

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造業及び建設残土処理事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘル ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	49	—	—	1,321	6	△7	1,370

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	123	—	56	—	16	—	0	—	197
当期末残高	175	—	252	—	—	—	0	—	427

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	128	—	70	—	—	—	0	—	198
当期末残高	231	—	182	—	—	—	0	—	413

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	941.60円	961.01円
1株当たり当期純利益	78.94円	55.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1,369千株・当連結会計年度715千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,524千株・当連結会計年度2,436千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1,642千株・当連結会計年度1,023千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,530千株・当連結会計年度2,467千株)。
3. 当社グループは当連結会計年度の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり情報については、当変更を遡って適用した後の数値となっております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,883	3,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,883	3,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,858	62,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。